

べ劣勢である。特にアメリカは、性急な民主化要求によって各国の指導者を怒らせただけでなく、世界各地での一極主義的な行動と相俟って、各国の国民にも、横柄な内政干渉をする国というイメージを持たれてしまった。アメリカが中央アジア諸国のロシア離れを進めるために南アジアとの経済関係を強めさせようとしたことも、経由地のアフガニスタンが不安定なままでは、見当外れなものにしかならなかった。二〇〇一年の九・一一事件以降、アメリカが対アフガニスタン政策を重視するあまり、対中央アジア政策をそれに従属させたことは、アメリカとこの地域の間を歪めている。

さまざまな国によって唱えられている「シルクロード」再興は、多分にスローガンのものであるが、そこに積極的な意味を与えるとすれば、中央アジアが地域的独自性を維持しながら、東西南北との「架け橋」になるということだろう。そのためにはやはり域内諸国間の協力強化が重要であり、そのために域外諸国ができることは限られているとはいえ、地域協力に関心を持っていることを示し続ける必要がある。また、露中の中央アジアへの影響力は強い基盤を持っており、安易に否定したり対抗したりすべきものではないが、多様な域外国が中央アジア諸国のパートナー

となることは、これらの国の独立と主権を強化するためにも、日本は、地政学的利益を過度に追求せずに必要な援助をする国として、好意的な評価を得ている。取り組みが必ずしも大規模・持続的でないため、存在感が大きいとは言えないが、だからといって中国などとあからさまに対抗しようとしても、諸大国間の駆け引きに慣れた中央アジア諸国に足下を見られるだけだろう。善意に基づく互恵的なパートナーとして人材投入・投資の規模を本格的に拡大することが、結果として日本の立場を強めることになる。

もう一つ忘れてはならないのは、歴史的・文化的に中央アジアの一部である新疆のことである。中国は、漢族を中心とした経済開発を進めることによって民族問題も解決できると考えているようだが、ウイグル人など新疆のイスラムの不満と民族文化消滅への危機感は大い。かつてのシルクロード交易の重要な担い手の子孫である新疆のイスラムの主体性を無視したシルクロード再興というのは、おかしな話だろう。これについても域外国ができることは限られているが、少なくとも文化や観光、経済の面で、ウイグル人が大きな役割を果たせるような中央アジア地域協力を促進すべきではないだろうか。●

座談会

中央アジア発展の国際的条件と日本

——自立と統合の模索

歴史的には、連・ロシアの影響を強く受け、
近年は中国の経済進出がめざましい中央アジア。
シルクロードの中心部を成すこの地域に、
日本はどのような貢献ができるのか。
安倍首相の訪問を踏まえ、展望する。

河東哲夫 外交評論家 元駐ウズベキスタン大使

隈部兼作 ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所代表取締役

青山瑠妙 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

相木俊宏 中央アジア担当外務省特別代表大使・外務省欧州局参事官

——一〇月二二日、二八日、安倍首相はモンゴルおよび中央アジア五カ国を訪問しました。

河東 日本の首相による中央アジア訪問は、二〇〇六年の小泉首相以来、九年ぶりです。首相の外遊はいつもそうですが、米国、中国といった主要国から始まり、中央アジアに順番が回るまでにはかなりの時間がかかる。外交というのは選挙運動と同じで、国があればそこに行つて支持を獲得するという側面があります。いままでは順番がくる前に政権が交代していたことを考えると、訪問が行われたこと自体、安定政権の外交面でのメリットといえます。

相木 五カ国すべてを訪問したのは初めてのことで、どの

国でも大きな歓迎を受けました。大統領の権限が強い国が多いなかで、各国とも十分な時間を割いて首脳会談が行われ、実りある意見交換ができたと思います。日本への期待は経済面を中心に非常に高いと改めて認識しました。

青山 援助のあり方を見ても、中国との違いを感じました。中国の中央アジアに対する援助は多分に打ち上げ花火的なところがあり、シンボリックな大型インフラ建設が多いのですが、日本はインフラはもちろん、技術の移転や教育など、現地社会で必要とされているものを支援していくというスタイルです。そこが中国にはできない日本の強みですし、量より質で勝負するという姿勢が垣間見えました。

河東 特にウズベキスタンでは、総理の対応にも心がこもっていたように感じましたし、カリモフ大統領自らがビジネスフォーラムにやってくる、戦後日本の歩みを称賛する演説をするなど、非常に友好的でした。

隈部 タジキスタンでは、国連職員として日本政府から派遣され、内戦終結に尽力されている最中に正体不明者に銃殺された秋野豊さんの碑を、ご夫妻で献花されました。最近内政が不安定化しているタジキスタンの方々に、内戦時代の悲惨さを繰り返さないことを思い起こさせ、そして現在、海外の各分野で日々汗を流されている日本人にも勇気を与えたと思います。

冷戦終焉後から始まる中国の戦略

——しかし、中央アジアへのプレゼンスという点では、現在は中国・ロシアが圧倒的です。

隈部 特に経済関係においては、中国の影響力の伸長は目も見張るものがあります。貿易を例にとると、26頁の図にあるとおり、中央アジア五カ国の総額の貿易相手は、二〇〇〇年代に入ると中国との貿易額が急増し、ロシアを追い越しています。中央アジア諸国との二国間貿易額でも、中国はすべての国でロシアを上回っています。日本は中国

の貿易額の五%程度で、韓国よりも小さい。中央アジアでは中国製造の（必ずしも高品質とはいえない）安価な製品が流通する余地が、まだまだ大きいと思いますが、中国製品に対する不満も高まっているのは事実です。いずれにしても、好きか嫌いかということは別として、中国抜きに中央アジアは語れない時代になったといえるでしょう。

河東 「二帯一路」と言われていますが、中国はこの地域にどこまで戦略的に関わりようとしているのでしょうか。

青山 中国の中央アジアへの積極的関与は、冷戦終結後に旧ソ連から独立したこれらの国々との国境画定から始まり、石油や天然ガスなどエネルギーの供給元として、また、国内治安の問題である新疆ウイグル自治区情勢とも関連して、関係を強化する必要が生じました。そういった関係強化が、中国の経済成長と絡み合って、二〇〇一年の上海協力機構（SCO）設立につながります。近年アメリカがリバランス政策でアジアを重視するなか、中国としては自国の西方、南方に外交の活路を見出そうとして打ち出されたのが「二帯一路」構想です。なかでも、自らが主導して影響力を創出できる地域ということで、一路（海のシルクロード）よりも一帯（陸路のシルクロード）を重視しているようです。

河東 確かに近年において中国の経済進出はめざましいものがありますが、それがどれだけ戦略的で費用対効果を考えたものか、いささか疑問です。例えばタジキスタンで進められているインフラ整備の工事。隣接するアフガニスタンとの要路開通という面では意味はありますが、ややのめり込みすぎているような気がします。他方で、トルクメニスタンは天然ガスの輸出で中国と関係が深い国ですが、どうも最近の財政状況がよくない。中国から十分な資金が流れていない可能性があります。いったい「二帯一路」で何ができるのか、言葉に實際が伴わないのではないか、という気がしないでもありません。

相木 一帯一路構想が具体化されるのは、まだこれからな

のかなという印象です。具体的にどういった形でやろうとしているのか、また何を目標しているのか。これから明確にされていくべき部分が大いに残っていると思います。

青山 おっしゃるとおり、まだ流動的な要素が多いですね。中国の場合は構想と実態が別々にあり、時々の国際情勢や経済情勢によつて、画者が大きくずれることもしばしばです。いまは「やれるところから始めましょう」という状態で、最終的な姿がどうなるかは、誰もわかりません。

河東 いつまでに実現するといった目標はあるのですか。

青山 三〇年構想といいますが、二〇四九年の中華人民共和国建国一〇〇周年に向かって進める、というのが多くの学者の言うところですね。



かわとう あきお
1970年東京大学卒業。外務省入省。ハーバード大学、モスクワ大学に留学。文化交渉部審議官、ボストン総領事、ロシア公使などを経て、2002～04年ウズベキスタン兼タジキスタン大使。退官後は研究・評論活動を行い、05年国際情報ウェブサイトに「Japan and World Trend」を立ち上げる。著書に「新・外交官の仕事」「ワルの外交」「米・中・ロシア 虚像に怯えるな」など。



くまべ けんぞく
1975年早稲田大学卒業。日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行。レニングラード大学留学。モスクワ首席駐在員、国際協力銀行国際第2部部長などを経て、2005年より現職。長年、東欧、旧ソ連諸国などの体制移行支援に従事。ロシアを中心とした旧ソ連地域の専門家として、経済協力やビジネスのコンサルティングなどを行う。



あおやま るみ
1999年慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程修了。スタンフォード大学客員研究員などを経て、07年より現職。法学博士。専門は現代中国外交。著書に「現代中国の外交」「中国のアジア外交」、共著に「超大国・中国のゆくえ 外交と国際秩序」など多数。



あいき としろう
1985年東京大学卒業。外務省入省。在ロシア、在イスラエル、国連代表部の各公使などを経て、2015年より現職。

他方で戦略性という点では、経済におけるエネルギーの確保と、国内治安あるいは安全保障としての新疆ウイグル自治区など西方の国境管理などは、明確な意図をもって展開されていると思います。前者については、一九九〇年代後半から二〇〇〇年代前半の石油・天然ガスパイプラインの施設が挙げられ、一部は日本との競合にもなりました。後者については、新疆から中央アジア方面への脱出者の数が激減し、南部を迂回して中東に向かうというルートが多くなってきました。

隈部 私も、中国はやはり戦略的にこの地域に関わってきたと思います。ソ連崩壊後に旧ソ連諸国の地方政府の役人に話を聞きましたが、至るところで中国の使節団が調査に入っていると耳にしました。特にエネルギーに対する関心が強く、一九九〇年代、トルクメニスタンの中国大使は、日本企業が構想していたトルクメニスタンから日本につながる天然ガスのパイプラインの情報を収集することが最大の仕事であるとのことで、取材を受けたりもしました。

青山 河東さんが指摘をされたように、中央アジアは伝統的にロシア・ソ連の勢力下にありましたが、それゆえに、ソ連への警戒感が根強くあったという面もあります。それがソ連崩壊後のロシアの退潮も手伝って、中国を歓迎する

流れを後押ししたのでしょう。九〇年代以降の中国と中央アジア諸国との関係は、まさに飛躍的に発展したわけですね。

ただ、同じロジックで、中国のプレゼンスが増大するにつれ、中国に対する警戒心も高まっています。その意味では、実は日本を歓迎する土壌もできつつあるわけです。

依然として大きいロシアの影響力

——ロシアの影響力をどうみますか。

河東 中央アジアにおけるロシアの影響力は、依然として隠然たるものがあります。ひとつは文化的・教育的な影響力。大学の教科書はほとんどロシア語で、ロシアに留学することは、日本人にとつてのアメリカ留学のように、栄えあることです。エリートはいまでも現地語よりロシア語のほうが堪能という人が多いです。

もうひとつは安全保障面。タジキスタンには現在もロシア軍の一個師団が駐留しており、ウズベキスタンは、集団安全保障条約機構への参加こそ一時停止していますが、ロシアと二国間合意があつて、ロシアを一番の頼りにしています。中立を宣言しているトルクメニスタンでさえ、五年ほど前のテロ事件では実質的にロシア軍が駆けつけてい

た。中東やアフガニスタンでは、国際的なテロ組織の活動が盛んに行われていると見ています。

相木 私も、政治・安全保障面でのロシアの役割は非常に大きいし、これからも大きいのだらうと思います。他方で中国と中央アジアとの関係は経済の方に力点があつて、すみ分けのような関係にあるのではないのでしょうか。

河東 ただ、経済的にも、プーチン大統領がロシアを中心としたユーラシア経済連合なるものをつくって、将来的には統一通貨をつくろうとまで言い始めています。これにはカザフスタンとキルギスが加盟しています。

相木 特にキルギスはロシアを中心としたユーラシアの経済統合に期待を寄せています。今回の訪問でも、経済連合合わせると人口が一億八〇〇〇万人、そこへの入り口として、日本にぜひキルギスを活用してもらいたいという強い要請がありました。

隈部 関税同盟まではいけるとは思いますが、元々はEUを目指してつくったような組織ですから、本家のEUが危機に瀕していて、ましてやそれよりも格差のある中央アジアのなかで統一通貨を導入することは、ロシアにとつては大きな負担になります。取りあえず打ち上げてみたということでしょう。マスコミなどが騒ぐ「ソ連の復活」といっ

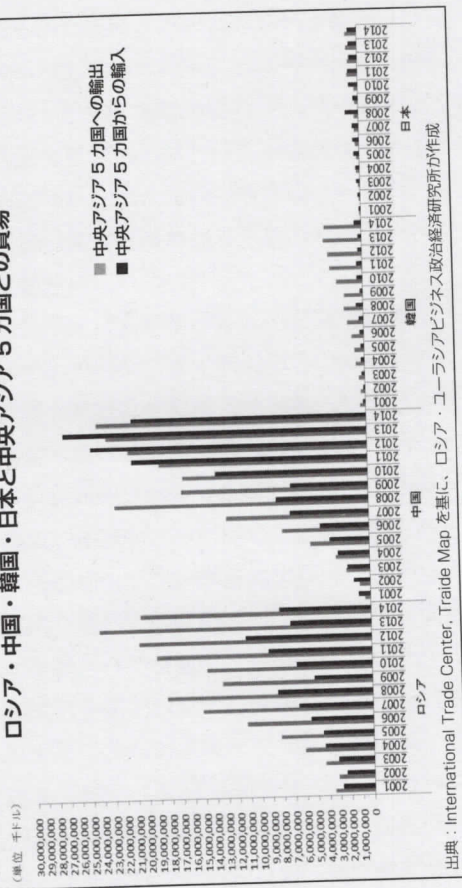
たものではありません。経済的にも軍事的にもそうまでの力はロシアにはないし、SCOという枠組もでき、ソ連時代と環境も変わっていますから。

青山 中央アジア諸国からすると、どこか一国が突出した影響力を持つことは好ましくありません。その点、さまざまな分野で中国とロシアの、あるいはほかのアクターを含めて、バランスを取ろうとするでしょう。

ユーラシア経済連合は、中国の一带一路戦略と必然的に競合する部分をもっています。そのことは中央アジアにとつても悪いことではありません。他方で、国際情勢全般としては、中ロ関係は親密化しています。その意味で、一带一路とユーラシア経済連合の連携があつてもおかしくありません。現に、中ロ間で政策連携を模索するワーキンググループがつくられたという報道もあります。衝突と連携の両面に注目する必要があります。

相木 中央アジアには資源が豊富な国がカザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンと三つありますが、近年の原油・天然ガスの価格安、さらにロシア経済の低調さの影響を受けて苦しんでいます。政治・安全保障面では、アフガン情勢とも関連して、南からのテロ・過激派の流入対策が重要な課題になっています。また麻薬の問題も深刻

ロシア・中国・韓国・日本と中央アジア5カ国との貿易



は、米国にアフガンからの脅威に支援を要請しています。他方、ロシアはロシアで、自国軍単独だけではなく、中央アジア諸国との混成軍創設を検討するなど中央アジア地域での大國間の駆け引きはこれからも続くと思います。

青山 中国もアフガン問題を重視しています。短くても国境を接していますし、SCOでも以前から議論されています。九月の習近平主席の訪米時にもオバマ大統領と意見交換しています。日本もアフガンには平和構築プロセスを通じて関与しているので、日米中の共通の関心事項として協力できるのではないのでしょうか。

隈部 そこにロシアは入りませんか。

青山 米ロ関係次第でしょう。

河東 SCOに来年からインド、パキスタンが加わる可能性があります。中国はパキスタンを通して、アフガンに関与しやすくなるのではないのでしょうか。

青山 SCOとして合同軍事演習は行っていますが、中国軍のアフガン派遣となると、ハードルが高いと思います。

河東 ただ、中国軍は大型輸送機を使って軍隊を遠距離まで運ぶ演習を行っています。例えばトルクメニスタンからのガスパイプラインがアフガンのテロ勢力によつて危険にさらされたとき、中国はどうするか。さまざまな相定はな

で、これについてはロシアの豊富な知見・経験も生かして、日ロはこの対策で協力していきます。

河東 安全保障の関連では、アフガニスタンの情勢の悪化もロシアの役割を再認識させていきます。さすがに再度軍隊を同国に派遣するこ

とはロシア国内世論も絶対反対ですが、先日カスピ海からシリアに向けて巡航ミサイルを発射したのと同じことを、アフガニスタンに対してもできます。ロシアは、高い山を越えられる大馬力のヘリコプターをアフガニスタンに送っており、運転要員や補修要員もいます。アフガン政府がロシアに兵器援助を要請したとか、アフガン北部のウズベク族の支持を得ているドスタム副大統領が最近チエチエンを訪問してカディロフ首長との提携を深めた、といった報道もあるので、ロシアがカギを握る場面が増えるかもしれません。

隈部 ソ連時代のアフガンでの戦闘で痛い目にあったことがトラウマになっており、ロシアはむしろ米軍に引き続き駐留してほしいのではないかと思います。ロシアにとつては、アフガンと中央アジアの国境で何とかテロリストや麻薬などを防ぎたい。いっぽう米国は、中ロを牽制する上で、中央アジア地域との関係強化を図ろうとしています。確認はできていませんが、米国は、ウクライナに出そうとしていた装甲車約三〇〇台をウズベキスタンに贈与したという話もあります。これが事実であれば、関連する武器や部品は、今後アメリカから調達することになって、アメリカとの関係は継続されます。また、トルクメニスタン

されているでしょう。もともと、古代はアレクサンダー大王から近現代のイギリスやソ連に至るまで、アフガンに関わった大國はことごとく衰亡していつて、まるで「大國の墓場」です（笑）。中国も慎重になるかもしれません。

経済成長の制約要因

——中央アジアが抱える成長への課題は何でしょうか。

河東 先ほど、中国の一带一路の経済進出に疑問を呈しましたが、こと中央アジアに関していえば、面積こそ広大ですが、人口は合わせて約七〇〇〇万人、GDPは合わせて三〇兆程度で、スウェーデン一国と変わりません。しかもそのうち二〇兆は石油が採れるカザフスタンが占めています。そうすると、やはり経済の自律成長性の低さは否めません。中国がそこに利益ありと見て出ていくのであれば、どうぞどうぞと思いますが……。

青山 実際、エネルギーを除けば、そこまで経済が深く結びついているわけではありません。先ほど隈部さんが示された26頁の図にあるとおり、中国からみれば輸出はできて、輸入するものがない。列車でいえば、行きは満席、帰りは空っぽ。だから、中央アジアの交通・輸送のインフラを整備して、もつと先の地域、中東や東欧を念頭に置いて

いるところがあります。

河東 加えて、やはりソ連時代からの中央集権的な経済体制があり、それに輪をかけて工業化が不十分で、モノづくりのマインドや技術に欠けている面があります。

隈部 他方で、ソ連時代のベレストロイカ以来、旧ソ連圏の経済制度・投資制度改革に携わってきた感じるのは、国づくりは簡単ではない、ということです。中央アジア諸国がソ連から独立して二五年ですが、独立当初から、それまでまったく経験したことがなかった市場経済の仕組みを、世界銀行や国際通貨基金（IMF）などの主導で、きわめて短期間かつ急進的に進めざるを得なかった。政治的な民主化もそうです。その結果、政治や社会が不安定化し、市場経済そのものの支持が失われていく悪循環が生まれてしまったのです。結局政治が先というか、政治や社会が安定しないと、先に進めません。その意味で長期的には教育の充実が必要ですし、短期的には権威主義的な政権でも、最低限の資金の透明性の確保や腐敗の防止に努めつつ、ODAなどで支援していくことは必要だと思います。

河東 私は外交官時代にソ連・ロシアに長く関わり、また駐ウズベキスタン大使としても、いかにこの地域を経済成長させるか、市場経済を根づかせるかを考えてきました。

込むためにも基礎的なインフラや産業をどのように育成するか、中長期的な視点から国際社会が支援する議論をする必要はあると思います。

日本流の援助への再評価

青山 日本が貿易量やODAの額で中国と勝負する、というのは賢明な考え方ではありません。冒頭でも述べたとおり、日本らしい投資や援助があるはずで、それをより効率的に、かつ継続的に行っていくことが、安倍首相の訪問で改めて問われていると思います。

隈部 中央アジア諸国が最も求めているのは投資です。その点で日本企業はどうしてもエネルギー中心ですが、限定的ながら製造業が進出している例もあります。ウズベキスタンのいすゞ自動車のような成功例をつくればよいのですが、まだまだ日本企業は、直接投資よりも輸出に重点をおいており、地続きで交易ができ、かつコンプライアンス問題を重視しない中ロ企業にはかなわないのが現状です。

河東 タジキスタンでは漢方薬品のメーカーである宏輝が、甘草の加工生産工場を立ち上げています。また、今回の首相訪問で、トルクメニスタンにおいて天然ガスの処理プラントやガス火力発電所建設など総額約二兆二〇〇億

しかしロシアでは、結局うまくいかなかった。その反動もあり、この地域では支援する側もされる側も、徒労感というか、改革疲れのような状態になっています。

隈部 しかし繰り返しますが、国づくりには時間がかかります。私が日本輸出入銀行に入学した当時、東南アジアの国々に対して「みんなバナナ食べて生きられるから、発展しないよ」などと言う人たちがいました。しかし、外資やODA・公的輸出信用などを利用しながら東南アジア諸国は発展し、ASEANという独自の共同体をつくって、世界に存在感を示しています。その過程で権威主義的な政権は少なからずあつたし、腐敗もありましたが、日本は欧米流の人権や民主主義や市場経済を上から振りかざすのではなく、現実的に付き合ってきました。そういう方向性が、中央アジアでも確認されつつあるのではないのでしょうか。

相木 日本政府は疲れるわけはいきませんので（笑）、各国が経済改革の努力を進めているのを、息長くサポートしていきます。

河東 経済成長のためには、基本的には東南アジアや中国のように、外国資本が大量に入つてこないと良くならないんですよ。そうでなければ、外国で出稼ぎをするしかない。ただ、それを言うては身も蓋もないので、外資を呼び

円（一八〇億ドル）規模の事業に日本企業の参入が決まり、実施に向けた両国間の協力が確認されています。かなり巨額で、ちよつと心配になります（笑）。今後は政府のフォローアップが必要で、国際協力銀行（JBIIC）の融資や日本貿易保険（NEXI）のサポートなど、連携が求められるでしょう。中国と関係が深かつたトルクメニスタンで日本の大型事業が展開されるというのは、中国との関係がぎくしゃくしているのかもしれませんが、そこを日本がうまく突いたのか、先方にしがみつかれたのかは、わかりませんが……。

相木 そこは見方によるのですが、やはりビジネスの機会が増えることは地域の発展にも不可欠で、それをサポートすることは政府の重要な役割です。その点で、今回のビジネスベースの成約は、率直に評価してよいのではないかと思います。

隈部 援助にしても、やはり首相が訪問するとなると、さまざまな進展があります。日本は二〇〇四年から「中央アジア+日本」という枠組みで外相レベルの対話を続けていますが、会議だけで終わってしまう部分も少なくなつた。今回の訪問を機に具体的なプロジェクトとして動き出すものも多く、期待したいと思います。特に農業支援は現地の



日本政府の農業支援の一つ、キルギスでの「輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト」。ゴボウの花球の検査状況を確認している(JICA提供)

中国の建設会社が、中国の労働者を使つて行い、債務の返済は被援助国が行う（あるいは、債務の取り消しを外交的手段として用いる）ということが、援助の姿として正しいのかどうか。第二に、世界銀行などは一国が一年間に外国から受ける援助額の上限を定めていますが、その枠が中国からの融資でほとんど埋まつてしまい、他国が融資しにくくなっています。

実情ともマツチして、注目しています。

河東 援助については、やはり中国のやり方を取り上げざるを得ません。タジキスタンのケースを例にとると、第一に、中国の公共事業を海外でやっているかのような姿があります。中国の資本で、

青山 中国は経済開発協力機構（OEC D）に加盟していませんので、ODAを拠出する際のさまざまな制約に縛られない分、機動性はあるのですが、国際協調の精神に欠けるところがあります。この傾向を短期に是正するのは難しいかもしれませんが、中国国内にもOEC Dに加盟したほうがよいという意見が少なからずあります。その人たちの声が大きくなるようにサポートしたいところです。

相木 相手国の要請に基づきながら、コンプライアンスを満たし、透明性を確保しつつ、十分な効果を上げて現地の人たちにも喜ばれる、そういう日本の成功モデルによって中国の行動に影響を及ぼしていくことも、迂遠ではありますが、望みたいものです。

隈部 中国の強みは直接投資です。日本はそれらをもつと利用したいと思います。中央アジアのインフラは、道路を例にとると、一九九〇年代は欧州主体で、アジア開発銀行（ADB）も参加して、ヨーロッパ・コーカサス・アジア輸送回廊（TRACECA）が打ち出されました。二一世紀に入つて中ロが関心となり、最近では武漢からコンテナの輸送ルートも開発されています。中国・ロシア・カザフスタンなどが出資した企業が運営し、通関などもきわめてスムーズです。こういうインフラは、それこそ中国が

うに、この中央アジア諸国の経済規模は大きくありませんので、融資金額にも制限があります。ですから、A I I B や中国とは対立するというより、ある意味でリスクシェア的な考えも必要ではないかと思います。

相木 中央アジアには旧ソ連時代のインフラが残つていて、老朽化しているところも多い。そういったインフラ需要に対して、日本は高い技術力を武器に「質の高いインフラ整備」を打ち出しています。同じインフラ整備でも日本なりの特色の出し方はあると思います。「中央アジア+日本」対話の枠組みでも、現在は農業ですが、今後は運輸・物流などにも力を入れる予定です。

河東 日本が農業、特に灌漑設備の改善・修復に目をつけたのは卓見です。農業生産力の向上、さらに農業をベースにした軽工業から徐々に工業化を進めていくという戦略もよいと思います。また、この地域は教育水準が比較的高いので、工業化を飛び越えて、サービス産業、あるいはITなどポストインダストリアルな付加価値の高い技術生産を進め、それを飛行機で輸出するというモデルもあるでしょう。

ることで議論しやすくなることもあります。国境管理、麻薬、テロ、過激主義等の流入の防止という点でも協力できます。また、資源依存からの脱却、産業の多角化、高付加価値化への協力という面では、人材育成が不可欠です。そこで、日本型工学教育、特に高等専門学校制度を紹介しながら、工業面での人材育成でも協力を進めます。

隈部 それらに加えて、ものづくりの日本的経営のノウハウを教えてほしいという声も多く聞きます。一九九〇年代には、日銀の田中哲二氏がキルギスの大統領経済顧問を務めました。また現在では勝茂夫・元世銀副総裁がカザフの大学の学長になり、政府の経済政策にも協力しています。そういった制度設計などの知的貢献も求められています。

さらに、今後中央アジアが発展し、外国企業に投資してもらうためには、信頼できる統計の整備は不可欠です。産業連関表なしに経済政策を作成し、総括することはできません。日本政府としては、このような分野にも積極的に支援することが非常に重要です。統計は国家機密だとする考え方が強く、まだ受け入れないかもしれませんが、経済の構造調整を自ら実行しようとする国も現れているので、産業連関表等統計の整備支援についても、相手国に理解して

もらえるのではないかと期待しています。

将来像としてのASEANモデル

——中央アジアを一つの地域として捉えたとき、どのような将来像がありえるでしょうか。

隈部 中央アジアは資源国と非資源国に分かれていて格差もありますが、やはり発展するには一国ベースでは限界があり、安全保障上の問題からも、出来る限り全体的に底上げできるような経済協力のあり方を考えてほしいと思います。

青山 安倍首相とはほぼ時期を同じくしてアメリカのケリー国務長官が中央アジアを訪問するなど、中ロを含め大国が中央アジアへの関与を重視しているということは確かだと思います。それは中央アジアにとっても歓迎すべきことで、大国がいわば関与を競争しあうことで、パワーのバランスをとりつつ、地域の一体性をある程度保ちながら、自国の外交や経済にとって最大の利益を引き出す——そういう行動パターンが想定できると思います。どこまで機構化が進むかはわかりませんが、イメージとしてはEJではなくASEANでしょう。

相木 ケリー長官は「C5+1」という中央アジア五カ国

との外相レベルの会合を立ち上げたようです。

河東 日米がほぼ同時期というのは、偶然でしょうか面白いですね。アメリカはこの地域にあまり関心を抱いていないと思っていましたが、その意図や施策を注意深くフォローする必要があります。

地域統合については同感で、私も大使時代に、ASEANをモデルにできるだけ緩やかなまとまりをもつてほしいと言っていました。「中央アジア+日本」の枠組みもそういう期待を込めたものです。ただ中央アジア五カ国は互いに張り合うところがあり、バラバラなんです。ASEANのようになつてほしいと思う反面、現実には厳しいですね。

相木 地域協力の困難さは現在も依然として残ります。中央アジアとひとくくりに語られますが、今回の総理の訪問を通じて、それぞれの違いを改めて強く感じました。それぞれが独立国として更なる自立を模索しているところですから。個々に違つて協力を促すといっても、なかなか容易ではありません。時間をかけたきめ細かい対応が必要で、そこは日本も支援していこうと考えています。

——最後に、イラン情勢との関係をうかがいます。

隈部 欧米との核協議が妥結して制裁が解除される方向です。イランが本格的に動けるようになると、中央アジアや

ロシアのエネルギー供給への影響は大きい。

相木 南への出口について中央アジア側の期待は大きいですね。トルクメニスタンはイランと国境を長く接していて関係は基本的に良好ですし、タジキスタンは言語がペルシア語の同系で、さまざまな繋がりがあります。

さらにもう少し俯瞰的に南への出口という視点で眺めると、トルクメニスタンからインドへ天然ガスのパイプラインを通すTAPI（トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド）構想があります。アフガン情勢が影響しますが、インドの海岸に出すことによつて多角化しようというトルクメニスタンの希望は強いものがあります。大国とのバランスを取りながら、という点でも有効な手段になるのだらうと思います。

隈部 カザフスタンやトルクメニスタンのエネルギー関係者は、一九九〇年代から中央アジアのエネルギーをイラン経由で海外に輸出するというルートを温めていました。トルクメニスタンにすれば、TAPIもありますが、イランにはパキスタン国境近くまでのパイプラインが敷かれていますので、制裁が解除されるとアフガンのようなリスクのあるところにパイプラインを建設するより、安全で安価でガスをイランから輸入することができます。あるいはイラ

ンがロシアに流れることもあるでしょう。いずれにせよ、ロシアにとっては経済的ダメージになりますが、それでもイランへの制裁解除に関与したのは、中東地域が不安定化すると、自国のコーカサス地域が不安定化する恐れが強いので、苦渋の選択をしたのだと思います。

青山 中国のシルクロード基金でパキスタンから新疆までパイプラインを敷設する構想があるのですが、イランがパキスタンの国境までパイプラインがあるとしたらそれが連結するようなこともありえますか。

隈部 可能性はありますが、まだ本当にイラン制裁が解除されるかは微妙ですので、どうなるかはわかりません。

河東 イランマネーへの期待もあるでしょう。他方で、ウズベキスタンなどにみられるのは、シーア派への警戒感です。経済とは別の次元で、ブレーキになる要素はあると思います。

隈部 ロシア経済、中国経済、エネルギー価格の動向が厳しい現状は、中央アジア諸国にとってもマイナスです。政治的にもアフガン情勢やISの動きなど不安定要因が強まっています。このような厳しい環境のなかからこそ、日本としては、小さくてもよいので、継続してこの地域に協力すること大事だと思います。●